

【トピックス】

● 地場不動産仲介業の景況感、首都圏は3期ぶりに改善：アットホーム

アットホームは2月29日、「地場の不動産仲介業における景況感調査（2023年10～12月期）」を発表した。

賃貸仲介における2023年10～12月期の業況DIは、首都圏で前期比+2.1ポイントの48.6と3期ぶりに上昇。近畿圏は前期比-0.8ポイントの41.7と3期連続で下落した。

売買仲介におけるDIは首都圏・近畿圏ともに前期比で上昇し、首都圏が+0.4ポイントの44.3、近畿圏が+3.4ポイントの45.1となった。来期の見通しDIは、首都圏42.9（今期比-1.4ポイント）、近畿圏45.0（同-0.1ポイント）とともに下落が見込まれている。

[ニュース：アットホーム](#)

● 空き家所有者、解体・処分よりも「そのままの状態を活用」：あんしん解体業者認定協会

あんしん解体業者認定協会は、「空き家の処分・活用方法に関する意識調査」の結果を発表した。調査対象は、空き家の所有経験がある168人。

「空き家の処分や活用を考える際に検討したこと」について、「中古住宅・古家付き土地として売却（63人）」「そのまま自身・家族が住む（63人）」が同数でトップとなり、解体やリフォームをするのではなく、そのままの状態を活用する方法を検討した人が多いとわかった。

[プレスリリース：あんしん解体業者認定協会（PR TIMES）](#) [解体無料見積ガイド](#)

● 新規住宅ローンの取組姿勢、「積極的」が7割超：住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は2月20日、「2023年度住宅ローン貸出動向調査」の結果を発表した。調査対象は、住宅ローンを取り扱う金融機関301機関。調査期間は2023年7～9月。

新規の住宅ローンへの取組姿勢は、現状・今後とも「積極的」が72.1%と全体の約7割を超え、「消極的」を選択した金融機関はない。今後も「積極的」を選択した機関の理由は、「貸出残高増強」が最も多く、次いで「家計取引の向上」とともに約7割となっている。前回、前々回調査との比較では、「中長期的な収益が魅力」、「貸倒が少ない」などが増加している。

[住宅ローン貸出動向調査結果：住宅金融支援機構](#)

● 半数以上の不動産会社がDXに着手：アットホーム

アットホームは2月20日、「不動産DXに関する実態調査」の結果を発表した。

不動産DXの取組状況について、「取り組んでいる」が15.6%、「検討中」が38.6%、「取り組む予定はない」が45.8%となった。取り組み始めたきっかけ・検討し始めた目的について、「業務効率化・生産性向上」が62.3%でトップ。「顧客満足度アップ（29.9%）」、「業界トレンドへの対応（29.2%）」が続いた。DXツールを導入している業務について、トップが「物件募集（55.0%）」、2位「物件確認（45.7%）」、3位「入居申込（44.6%）」となった。

[ニュース：アットホーム](#)

● リフォーム実施者、半数以上が初リフォーム：住宅リフォーム推進協議会

住宅リフォーム推進協議会は2月16日、「住宅リフォームに関する消費者・事業者に関する実態調査」の結果を発表した。

リフォームを実施した人のうち、直近実施のリフォームが初回リフォームだった人の割合は50.9%。前年度からやや割合は上昇し、リフォーム実施層の半数以上が初回リフォームとなった。初回リフォームのピークは世帯主年代別では40代（67.3%）、住宅の築後年数別では「10年以上～20年未満」（76.9%）となった。リフォーム検討のきっかけは、「住宅構造部分が古くなった、壊れた」（実施者41.9%/検討者36.8%）、「設備や機器が古くなった、壊れた」（実施者40.3%/検討者35.5%）が上位となった。

[プレスリリース：住宅リフォーム推進協議会](#)

● 住宅景況感、戸数はマイナスも金額はプラス：住団連

住宅生産団体連合会は2月9日、「経営者の住宅景況感調査」の結果を発表した。調査対象は、住団連団体会員の会員企業15社のトップ（有効回答数は14社）。

2023年10～12月の受注実績は、戸建注文・分譲、低層賃貸をあわせた総合で、受注戸数が-55ポイント、受注金額が+15ポイントとなり、戸数は10期連続マイナスとなったが、金額は2期連続でプラスとなった。2024年1～3月の受注見通しは、受注戸数±0ポイント、受注金額+19ポイントとなり、金額は3期連続でプラスの見通しとなった。

[経営者の住宅景況感調査：住宅生産団体連合会](#)

● 22年の既存住宅流通量、全国ベースで63万戸：FRK

不動産流通経営協会は2月5日、「既存住宅流通量の地域別推計（2022年）」を発表した。

全国ベースの推計値（暫定値）では、2022年の既存住宅流通推計量は631,000件（前年比3.3%増）となった。コロナ前の2019年との比較でも4.4%増となっており、直近10年間の推移で最も多くなっている。

既存住宅流通比率（暫定値）は、既存住宅流通推計量の増加と併せて新設住宅着工総数が増加したため2021年に比べて0.7ポイント上昇に留まり42.3%となった。

[既存住宅流通量の地域別推計について：不動産流通経営協会](#)